



研究テーマ：津波想定地域における人口流出リスクの推定

研究者：福田 健

FUKUDA Ken

(工学部建築学科 助教)

【研究・開発の目的】

近年、災害後の応急的な住まいとして、「建設型応急住宅」（プレハブ仮設住宅）ではなく、「賃貸型応急住宅」（みなし仮設住宅）の利用が一般化しています。2016年の熊本地震では、応急住宅全体の供与戸数のうち、74%を賃貸型応急住宅が占めていました。

賃貸型応急住宅には、既存の住宅ストックを活用するため迅速に供与できる利点がある一方で、入退去に伴い被災地から住宅ストックが豊富な都市部へ人口が流出するという懸念点があります。

本研究では、過去の災害時の移動実態のデータを分析することで、災害が発生していない地域における人口流出のリスクを推定することを目的としています。

【研究・開発のきっかけ】

2016年の熊本地震後、民間賃貸住宅ストック数が不足する市町村では、賃貸型応急住宅への入居世帯のうち、最大で3割以上が最終的に他自治体で住宅を再建するなど賃貸型応急住宅となる民間賃貸住宅ストック数の不足が、人口流出の要因の一つとなっていることが確認されました。このことから、賃貸型応急住宅の供与に伴う人口流出リスクを事前に把握すること、そして事前計画を通して住宅ストック数の不足を解消することは、被災地の復興に大きな影響を与え得ると確信し、本研究を着想しました。

【研究・開発の概要】

熊本地震後の応急住宅入居世帯の移動実態に関するデータを分析することで、空き民間賃貸住宅ストックと人口流出の相関関係のモデル化を試みます。さらに、このモデルを大分県の南海トラフ地震の津波想定地域へと適用します。

【研究・開発の特色】

東日本大震災でも被災者の市町村間移動は発生していましたが、住宅ストック数に関する議論は活発化しませんでした。本研究は、賃貸型応急住宅の供与に伴う市町村間の移動は住宅ストック数に規定されるとの前提に立つことで、両者の量的関係性から人口流出リスクを推定する点が特色です。

【今後の展開】

大分県の津波想定地域を対象として人口流出リスクを推定し、事前復興施策の検討・提案を行います。

【地域・企業へのメッセージ】

災害後の人口減少を最小化する住まい（応急住宅や災害公営住宅）の在り方を、建築計画・都市計画の観点から研究しています。過去の災害時のデータを用いることで被災者の移動を事前に推定し、実効性のある事前復興施策の策定に寄与することが目標です。